

事業名 **環境管理計画等推進事業**

政策	環境と調和する都市の構築	施策	人と地球にやさしい環境の創出	基本事業	地球環境保全への取組		
部名	生活環境部	事業開始年度	平成12年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	環境室環境課	事業終了年度	- 年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市民 事業者 環境管理計画中期推進計画に基づく環境配慮活動の普及啓発を環境経営セミナーの開催や広報活動等を通じて行う。
意図	環境施策の実施・浸透により環境に配慮した行動をしている市民・事業者を増加させる。 手段

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	市民(10月1日現在)	人	123,054	122,568	122,568	122,138	
対象指標2	市内全企業数(法人+自営業者)	社	3,330	3,330	3,330	3,330	
活動指標1	広報などによる情報発信件数	件	15	12	15	15	
活動指標2							
成果指標1	省エネに取り組んでいる市民割合	%		50.3			
成果指標2	環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	26	30	26	30	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	0	0	0	1,544	0
正職員人件費(B)		千円	10,865	9,958	9,994	9,775	0
総事業費(A)+ (B)		千円	10,865	9,958	9,994	11,319	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)
 市の温暖化対策実行計画は、市役所の事務事業が対象であり、民生家庭部門や産業部門は含んでいない。現在、環境省では、市域全体の温室効果ガス排出量を削減する計画である。新実行計画(区域施策編)の策定を推奨しており、市でも区域施策編策定の検討に向け、市域での温室効果ガス排出量の実態を調査するべく、委託を行う。

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ3年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			